

7 . 環境配慮

インドネシア国で初めて環境に関する統合的及び総合的な法律は、1982年3月に「環境管理基本法(Act of the Republic of Indonesia concerning the Basic Provision for the Management of Living Environment (Number4/1982))」が制定された。この法律は環境管理に関する原則を明らかにし、他の環境関連法規に対する基本的な指針となることを目的として制定されたものであるが、国民に自主的な法規制の遵守や遵守以上の自主的行動の促進を図るため、1997年には・事業活動に対する環境規制・罰則の強化・環境紛争処理規程の充実・国民の環境情報に関する権利規定の導入等にかかる新しい「環境管理法(Act of the Republic of Indonesia concerning Environment Management (Number23/1997))」を制定している(これに伴い、旧環境管理基本法は廃止された)。

現在、インドネシアにある数多くの環境関連の法律や規定は、上記旧環境管理基本法に基づき「第5次国家開発計画(1994年～1998年)」の期間中に制定されたもので、主に水産分野に関する法律及び政令は、生物資源及びその生態系の保全に関する法律(Act of the Republic of Indonesia concerning Conservation of Living Resources and their Ecosystems (Number5/1991))、水質汚濁の防止に関する政令(government Regulation of the Republic of Indonesia concerning the Control of water Pollution (Number20/1990))、環境影響評価に関する政令(government Regulation of the Republic of Indonesia concerning Environmental Impact Assessment (Number51/1993))等がある。

なお、生物資源及びその生態系の保全に関する法律は林業省が所管しており、環境管理法と同じく、国民に自主的行動の促進を図るため、罰則規定の強化や希少生物の追加等を目的とし、1999年に新しい「生物資源及びその生態系の保全に関する法律(PERATURAN PEMERINTAH REPUBLIK INDONESIA NOMOR 7 TAHUN 1999 TENTANG PENGAWETAN JENIS TUMBUHAN DAN SATWA)」が制定された。これ以外の環境に関する法律については中央政府である環境管理庁が環境政策を実施してきたが、新しい環境管理法が制定されたことによって、他の法律及び政令等も強化を図るための改訂を行っている可能性がある。また、2001年1月の地方分権化に伴い、環境保全の行政を中央政府から現場で担っている州政府に実施権限が移譲されているが、いまだ中央政府と州政府の権限移譲の調整が進展しておらず、州政府においての政策及び基準は、現行の環境関連法規をそのまま移行している状況にあるが、今後地方においても独自の政策及び基準が設定されることが予想されることから、本格調査団においては、このことを留意しながら調査に望んでほしい。